## 不法投棄未然防止事業協力評価報告書 〈平成27年12月14日実施〉

第三者委員会

第三者委員会 No. 17 都道府県名: 神奈川県											
MO.17							見書を締結した中町刊寺名: 横浜中 世帯数 <sup>※1</sup> 1,583,889 人口: <sup>※1</sup> 3,688,773				
								<u> </u>		3, 000, 773	
事業協力年度 : H21 H22 H23 H23 H							H 2 5	H 2 6	H 2 7 · H 2 8	• H29	
	防止事業						引渡事業				
	実施期間 平成24年2月		1日 ~ 平原		成25年1月3	1日 実施期間	施期間 平成24年11月1日		~ 平原	<b>戈25年1月31日</b>	
H 2 4	内容 ・夜間監視パトロールの実施					内容	内容 職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者 が指定引取場所に輸送する。				
	実施期間	平成25年2月1	日 ~ 平成26年1月31日			1日 実施期間	平成25年11月1日 ~ 平成26年1月31日				
H 2 5		・夜間監視パト	- ロールの	実施		内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者 が指定引取場所に輸送する。				
	実施期間	尾施期間 平成26年2月1日			戊27年1月3	1日 実施期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日				
H 2 6	内容	内容 ・夜間監視パトロールの実施				内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者 が指定引取場所に輸送する。				
	品目				ウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ			t濯機 • 類乾燥機	合計	
H 2 4	引渡事業の実績(台)		7		685	30	124		90	936	
H 2 5	引渡事業の実績(台)		13		495	53		142	77	780	
H 2 6	引渡事業0	渡事業の実績(台)		6 357		63	112		62	600	
	<b>費</b> 目	費目		防止事業			引渡事		業	<b>∧</b> =1	
(金	(金額:千円未満は四捨五入)		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	合計	
	**2①確定上限額 (千円)		840	14, 742	0		605	2, 853			
	②事業に要した費用(千円)		0	12, 887	0	12, 887	335	2, 490	2, 824	15, 711	
	交付した助成額(千円)					6, 444	335	2, 490	2, 824	9, 268	
	**2①確定上限額 (千円)		0	19, 247	0		487	3, 653			
	②事業に要した費用(千円)		0	17, 820	0	17, 820	309	2, 170	2, 479	20, 299	
	交付した助成額(千円)					8, 910	309	2, 170	2, 479	11, 389	
	**2①確定上限額(千円)		864	9, 983	0		373	2, 931			
H 2 6	②事業に要した費用(千円)		0	8, 859	0	8, 859	349	1, 708	2, 057	10, 916	
	交付した助成額(千円)					4, 429	349	1, 708	2, 057	6, 487	

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。 ※2: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

- I. 不法投棄量の削減状況
- イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況 平成24度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不 法投棄発見量3,295台に対する平成25年度の削減率を30.0% (年間不法投棄発見量2,305台)と見込んでいたが、同発見量は2, 422台で、平成22年度に対し26.5%減となった。
- ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況 平成25度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不 法投棄発見量4,601台に対する平成26年度の削減率を30.0% (年間不法投棄発見量3,220台)と見込んでいたが、同発見量は2,054台で、平成23年度に対し55.4%減となった。
- ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況 平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の 不法投棄発見量3,195台に対する平成27年度の削減率を31.2%

(年間不法投棄発見量2,199台)と見込んでいる。 平成27年度の同発見量は4~9月度までの半期実績では979台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して37.8%減となっている。

- 二. 平成22年度以降の推移状況 平成23年度増加したが、平成24年度以降減少している。
- Ⅱ. 防止事業・引渡事業の実施状況
- イ. 平成24年度事業
  - ①防止事業について

夜間監視パトロールの実施(4名、708回)

②引渡事業について

11月237台、12月441台、1月258台、計936台を引渡した。

- 口. 平成25年度事業
  - ①防止事業について

夜間監視パトロールの実施(6名、597回)

②引渡事業について

11月200台、12月363台、1月217台、計780台を引渡した。

- ハ. 平成26年度事業
  - ①防止事業について

夜間監視パトロールの実施(6名、250回)

②引渡事業について

11月133台、12月243台、1月224台、計600台を引渡した。

## Ⅲ. 事業の評価等

平成24年度、実績報告書によると夜間警報装置の設置は要望が無く未実施とのことである。

平成25年度、両事業は計画通り実施された。

平成26年度、実績報告書によると夜間警報装置の設置要望があったが、相談の結果、防犯灯に変更されたとのことである。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。

